



## 平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日

平成27年7月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	17,459	△3.1	516	20.8	483	21.5	243	4.0
26年10月期第2四半期	18,023	△1.5	427	△28.5	398	△19.5	233	13.1

(注)包括利益 27年10月期第2四半期 247百万円 (5.3%) 26年10月期第2四半期 235百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	20.16	20.08
26年10月期第2四半期	19.49	19.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第2四半期	26,572	7,003	26.2	576.64
26年10月期	24,402	6,826	27.8	564.58

(参考)自己資本 27年10月期第2四半期 6,968百万円 26年10月期 6,779百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年10月期	—	7.50	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	4.1	880	423.5	800	654.0	460	—	38.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期2Q	12,688,000 株	26年10月期	12,688,000 株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	603,482 株	26年10月期	680,045 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期2Q	12,064,198 株	26年10月期2Q	12,004,455 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復基調が続き株式市場も順調に推移するなど、堅調に推移いたしました。円安による原材料・製品価格の高騰が勤労者の賃金上昇を吸収し、個人消費の動向は一進一退が続きました。小売業界におきましては、単純な価格志向政策に対して消費者の支持が減退する中で、いかにして商品やサービスに価値を付加し、選んでいただくかが課題となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループではお買物をしながら楽しく時間を過ごしていただける、時間消費型・滞在型の店舗づくりを進めてまいりました。当社の大型複合店舗は、3,000㎡を超す広い売場面積に、書籍に映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテインメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。さらに、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。このような中で、本年3月に千葉県茂原市に出店いたしました「蔦屋書店茂原店」は、当社の目指す店舗作りの最新型であり、千葉県進出の1号店となります。同店の出店により、当第2四半期末のグループ合計店舗数は73店舗となりました。

また、既存店におきましても、大小さまざまな規模の改装を実施し、お客様のご期待を上回るよう努めてまいりました。蔦屋書店アクロスプラザ美沢店（新潟県長岡市）をカフェ併設のライフスタイル提案型店舗へと改装いたしましたほか、蔦屋書店横越バイパス店（新潟市江南区）では、株式会社新潟三越伊勢丹が運営する「エムアイプラザ横越」をテナントとして招き、百貨店商材との相乗効果を図っております。一方、古本市場トップブックス横越バイパス店は移転して蔦屋書店新津店（新潟市秋葉区）に隣接し、「古本市場トップブックス新津店」として新たなスタートを切りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,459百万円（前年同期比96.9%）、営業利益516百万円（前年同期比120.8%）、経常利益483百万円（前年同期比121.5%）、四半期純利益243百万円（前年同期比104.0%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上が堅調であったことにより、前年同期比101.1%となり、同事業売上高の構成比で5割を超えました。また、ヒットに恵まれたCD販売は前年同期比109.1%、DVD販売は前年同期比105.1%と伸長しました。文具の売上も前年同期比104.9%と好調でした。その一方で、昨年6店舗を譲渡した影響もあってレンタル部門やゲーム部門では前年を上回ることが出来ず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は96.8%（既存店99.3%）にとどまりました。

利益面につきましては、仕入経路や原価の見直しに取り組んだ結果、連結売上総利益率は前年同期比0.6ポイント改善しました。その一方で販管費率を前年同期並みに維持した結果、営業利益は前年同期比20.8%増加し516百万円に、経常利益は前年同期比21.5%増加し483百万円に、四半期純利益は前年同期比4.0%増加して243百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

## ①蔦屋書店事業

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,012百万円（前年同期比96.8%）、セグメント利益は483百万円（前年同期比118.4%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍101.1%（既存店98.5%）、文具104.9%（既存店101.8%）、レンタル83.8%（既存店93.7%）、販売用CD109.1%（既存店108.5%）、販売用DVD105.1%（既存店105.7%）となりました。ヒットタイトルに恵まれたCD及びDVDの販売が好調でしたが、レンタルの苦戦を埋めるには至りませんでした。

## ②その他

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高451百万円（前年同期比99.2%）、セグメント損益は7百万円の損失となりました。

中古買取販売事業の売上高は、前年同期比97.9%となりました。中古書籍売上高は前年同期比102.7%と伸長しましたが、ゲーム新品の売上高はビッグヒットに恵まれた前年同期の反動で96.1%にとどまりました。ただし、利益面では販売管理費の抑制が奏功し、黒字転換を果たしました。

一方、スポーツ関連事業の売上高は、前年同期比103.9%となりました。サッカークラブおよびサッカースクールの会費収入が前年同期比103.6%と伸長したほか、広告収入やイベント売上高なども前年を上回りました。損益の面では、新たに開始した保育園事業の立ち上げに伴う経費負担がありました。それを吸収して前年同期比で改善いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,170百万円増加し、26,572百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,302百万円増加したほか、リース資産が882百万円、商品が277百万円、未収入金が130百万円それぞれ増加する一方で、建物及び構築物が91百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,993百万円増加し、19,569百万円となりました。これは主に短期借入金804百万円増加したほか、リース債務が809百万円、買掛金が397百万円、長期借入金272百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比177百万円増加し、7,003百万円となりました。これは主に、利益剰余金が150百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,302百万円増加し、1,929百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は875百万円（前年同期比812百万円資金増）となりました。これは主に、前年同期と比べ、売上債権の減少により419百万円、たな卸資産の減少により321百万円、仕入債務の増加により445百万円、それぞれ資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は299百万円（前年同期比48百万円資金増）となりました。これは主に、前年同期と比べ、有形固定資産の取得による支出が87百万円、投資有価証券の売却による収入が35百万円、それぞれ減少する一方で、前年同期と比べ、敷金及び保証金の回収による収入が37百万円、敷金及び保証金の差入による支出が45百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は726百万円（前年同期比222百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ1,803百万円増加する一方で、長期借入れによる収入が前年同期に比べ1,500百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通り推移していることから、平成26年12月4日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	637,075	1,939,459
売掛金	195,980	220,078
商品	9,185,449	9,463,378
前払費用	308,613	315,423
繰延税金資産	41,010	46,458
未収入金	334,877	465,853
その他	68,158	39,376
貸倒引当金	△290	△284
流動資産合計	10,770,877	12,489,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,964,091	2,872,497
土地	1,487,798	1,583,610
リース資産(純額)	3,741,660	4,624,295
その他(純額)	61,467	36,212
有形固定資産合計	8,255,017	9,116,614
無形固定資産		
その他	49,796	48,182
無形固定資産合計	49,796	48,182
投資その他の資産		
繰延税金資産	530,658	479,384
敷金及び保証金	3,765,730	3,679,142
その他	1,030,175	759,908
投資その他の資産合計	5,326,564	4,918,434
固定資産合計	13,631,379	14,083,232
資産合計	24,402,256	26,572,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,625,181	4,023,084
短期借入金	1,545,750	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,311,206	1,417,888
リース債務	652,742	878,350
未払法人税等	40,380	220,464
賞与引当金	45,000	54,000
未払金	508,417	488,150
その他	952,002	342,978
流動負債合計	8,680,679	9,774,916
固定負債		
長期借入金	4,489,123	4,761,659
リース債務	3,626,299	4,210,366
資産除去債務	468,394	474,510
退職給付に係る負債	93,790	86,673
役員退職慰労引当金	68,278	62,941
長期未払金	44,563	85,289
長期預り敷金保証金	104,829	111,192
その他	—	2,046
固定負債合計	8,895,279	9,794,679
負債合計	17,575,959	19,569,596
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,772,715	2,923,604
自己株式	△304,250	△270,028
株主資本合計	6,779,526	6,964,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	3,755
その他の包括利益累計額合計	△34	3,755
新株予約権	21,034	8,249
少数株主持分	25,770	26,738
純資産合計	6,826,296	7,003,380
負債純資産合計	24,402,256	26,572,976



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	18,023,778	17,459,586
売上原価	12,147,752	11,666,345
売上総利益	5,876,026	5,793,241
販売費及び一般管理費	5,448,405	5,276,614
営業利益	427,620	516,626
営業外収益		
受取利息	13,950	15,901
協賛金収入	337	9,945
その他	37,397	26,759
営業外収益合計	51,685	52,607
営業外費用		
支払利息	81,287	85,835
営業外費用合計	81,287	85,835
経常利益	398,018	483,397
特別利益		
投資有価証券売却益	35,000	—
新株予約権戻入益	11,494	3,632
特別利益合計	46,494	3,632
税金等調整前四半期純利益	444,513	487,029
法人税、住民税及び事業税	204,445	198,827
法人税等調整額	7,282	44,035
法人税等合計	211,728	242,862
少数株主損益調整前四半期純利益	232,784	244,166
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,146	967
四半期純利益	233,930	243,199

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,784	244,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,736	3,789
その他の包括利益合計	2,736	3,789
四半期包括利益	235,520	247,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,667	246,988
少数株主に係る四半期包括利益	△1,146	967

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	444,513	487,029
減価償却費	437,261	468,056
のれん償却額	39,888	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	9,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,821	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△7,116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5,337
受取利息及び受取配当金	△13,950	△15,914
支払利息	81,287	85,835
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,000	—
新株予約権戻入益	△11,494	△3,632
売上債権の増減額(△は増加)	△443,230	△24,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△599,579	△277,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,303	397,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,140	△72,606
長期前払費用の増減額(△は増加)	267,273	△8,499
その他	29,134	△33,701
小計	192,116	998,983
利息及び配当金の受取額	530	2,495
利息の支払額	△81,987	△86,442
法人税等の支払額	△47,722	△39,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,936	875,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△492,360	△405,166
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4,893	—
投資有価証券の売却による収入	35,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	131,592	169,134
敷金及び保証金の差入による支出	△23,709	△69,210
その他	5,338	5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,032	△299,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△999,290	804,250
長期借入れによる収入	2,600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△711,254	△720,782
ストックオプションの行使による収入	—	22,837
リース債務の返済による支出	△294,501	△388,988
割賦債務の返済による支出	—	△104
配当金の支払額	△90,405	△90,324
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,548	726,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,452	1,302,383
現金及び現金同等物の期首残高	909,312	627,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,128,765	1,929,459

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,140千円減少し、法人税等調整額が48,324千円、その他有価証券評価差額が183千円、それぞれ増加しております。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,571,263	452,515	18,023,778	—	18,023,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,117	2,117	△2,117	—
計	17,571,263	454,632	18,025,896	△2,117	18,023,778
セグメント利益又は損失(△)	408,162	△15,372	392,790	34,830	427,620

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,012,027	447,559	17,459,586	—	17,459,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,657	3,657	△3,657	—
計	17,012,027	451,216	17,463,244	△3,657	17,459,586
セグメント利益又は損失(△)	483,207	△7,212	475,995	40,631	516,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 商品別販売状況

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	8,472,876	47.0	8,566,468	49.1	101.1
	レンタル	3,147,826	17.5	2,636,519	15.1	83.8
	文具	1,687,945	9.4	1,770,616	10.1	104.9
	販売用CD	1,137,664	6.3	1,241,509	7.1	109.1
	販売用DVD	695,575	3.9	731,056	4.2	105.1
	ゲーム	755,747	4.2	730,188	4.2	96.6
	リサイクル	169,161	0.9	187,405	1.1	110.8
	その他	1,504,466	8.3	1,148,263	6.6	76.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	17,571,263	97.5	17,012,027	97.5	96.8
その他	外部顧客に対する売上高	452,515	2.5	447,559	2.5	98.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,117	0.0	3,657	0.0	172.7
	計	454,632	2.5	451,216	2.5	99.2
合計		18,025,896	100.0	17,463,244	100.0	96.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、ブランクメディア、図書カード、賃貸不動産収入他であります。